

1. 事業者等への意見収集

1.1 アンケート調査

1.1.1 調査概要

1) 調査概要

- ・調査期間:2021年11月4日発送～11月19日締切
- ・調査方法:依頼文をFAXにて発送、Webフォームにて回収
- ・調査対象:市内に本店を置く道路維持管理に関する工事・業務の登録事業者及び
過去3年間(平成30年度～令和2年度)に道路課の業務の受注実績のある事業者
合計 210社
- ・有効回答:91社(2021年11月19日時点)
- ・回収率:43%

1.1.2 調査結果の整理

1) 回答企業の現状

(1) 登録業種

※集計においては、1つの企業で複数の業種登録がある場合はそれぞれカウントしている。

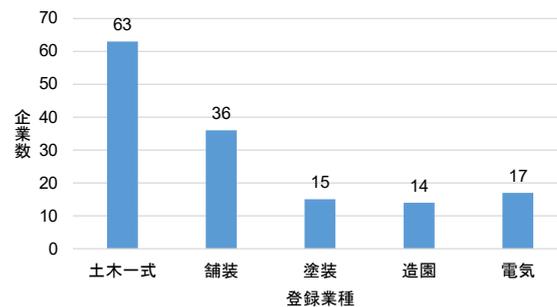


図 1-0 登録業種

(2) 従業員数(Q1-1)

Q1-1. 貴社の従業員数を半角数字でご入力ください。事業所が複数ある場合は、周南市内にある事業所等の従業員数をご入力ください。

10人未満の従業員数の企業が半分近くを占めている。

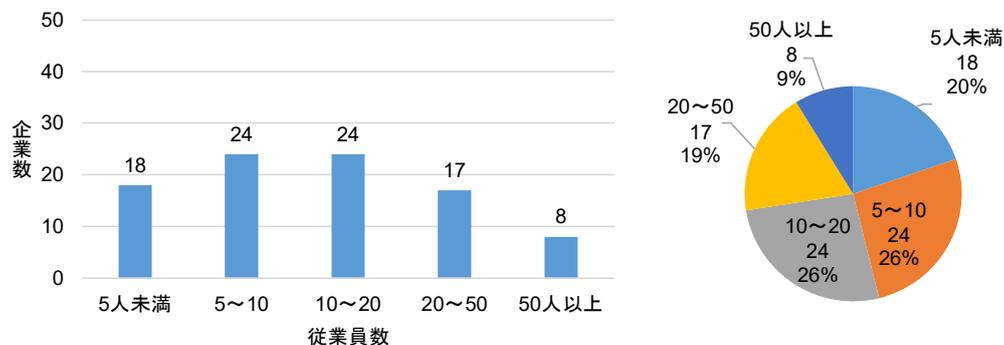


図 1-1 従業員数(N=91)

(3) 資格保有者数(Q1-2)

Q1-2. 以下の資格の保有者数をご選択ください。

土木施工管理技士を保有者を有する企業が多い。一方、造園の資格保有者が比較的少ない。

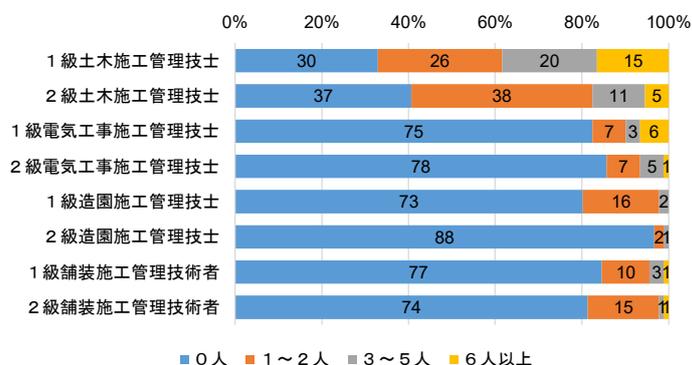


図 1-2 資格保有者数 (N=91)

(4) 保有機械台数(Q1-3)

Q1-3. 次の機械の自社保有台数をご選択ください。

維持管理業務に必要となる主要な車両(バックホウ・ダンプトラック・ユニック車)を保有する企業が多い。一方、これ以外の機械は殆どの企業が保有していない。

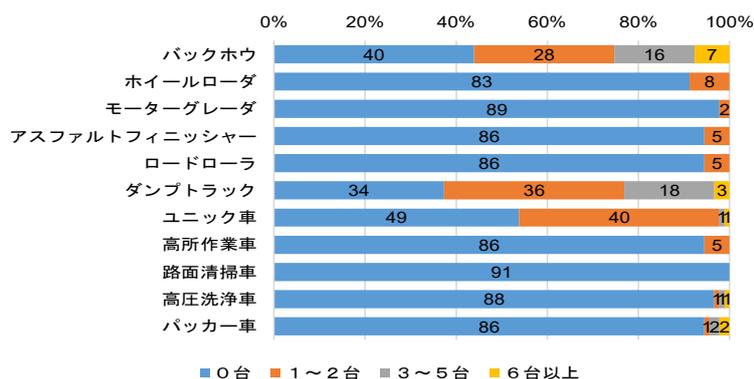


図 1-3 保有機械数 (N=91)

(5) 市業務の受注割合(Q1-4)

Q1-4. 貴社の総受注高に占める周南市の業務(道路に限らず全業務)のおおよその受注割合をご選択ください。(平成30年4月~令和3年3月の期間の総計で想定)

総受注高に占める市業務の割合は2割未満の回答が最も多く約5割を占める。一方で、市の業務が4割以上を占める企業が約2割である。

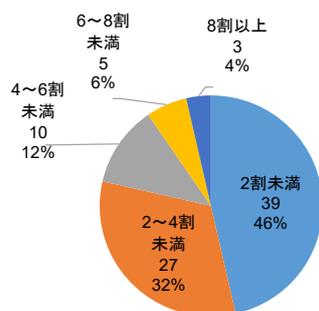


図 1-4 市業務の受注割合

(6) 受注している維持管理業務の種類(Q1-5)

Q1-5. 上記期間で受注した道路・街路樹の維持管理業務(工事、委託、修繕)の種類をご選択ください。なお、対象は周南市発注業務に加え、国・県や他市発注の公共事業も含まれます。※「道路」とは林道、農道は除きます。(複数回答可)

「舗装の小規模な補修修繕」、「道路構造物の補修修繕業務」の受注経験があるとの回答が多い。電気や橋梁に関するものなど特殊な業務は少ない。

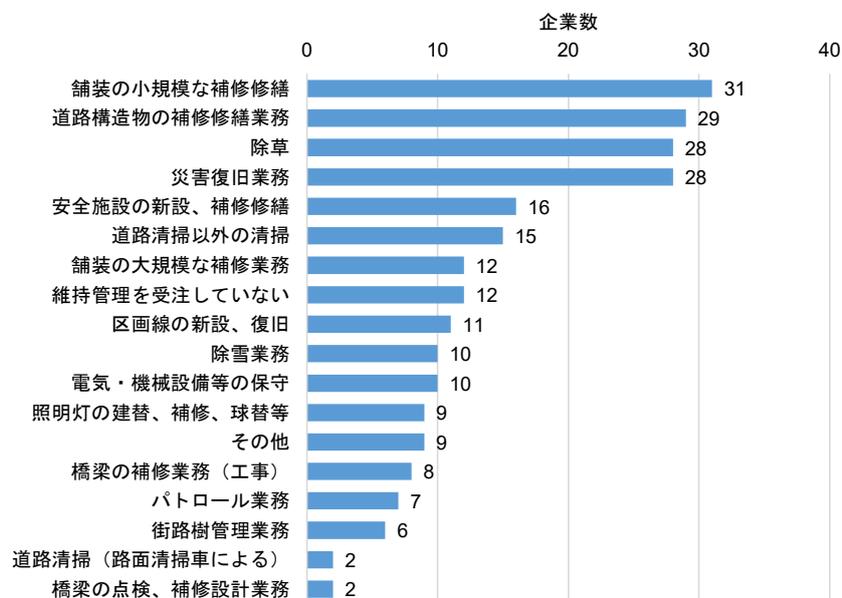


図 1-5 受注している維持管理業務の種類(複数回答)

(7) 総受注高に占める維持管理業務の割合(Q1-6)

Q1-6. 貴社の総受注高に占める Q1-5 対象業務のおおよその受注割合をご選択ください。

総受注高に占める維持管理業務の割合は 2 割未満の回答が最も多く 2/3 を占める。一方で、維持管理業務が 4 割以上の企業が約 2 割である。

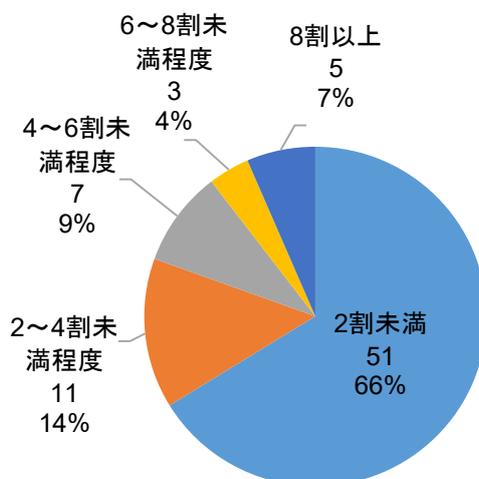


図 1-6 総受注高に占める維持管理業務の割合

(8) 主な事業活動の地域(Q1-7)

Q1-7.現在の貴社の事業活動は以下のどの地域が中心となっていますか。主な地域を2つまでご選択ください。

主な事業活動の地域市全域では、「市全域」が最も多く、次に「市街地部(徳山地区)」、「市街地部(富田・福川地区)及び下上・和田地区」であり、市街地を中心に活動する企業が多い。

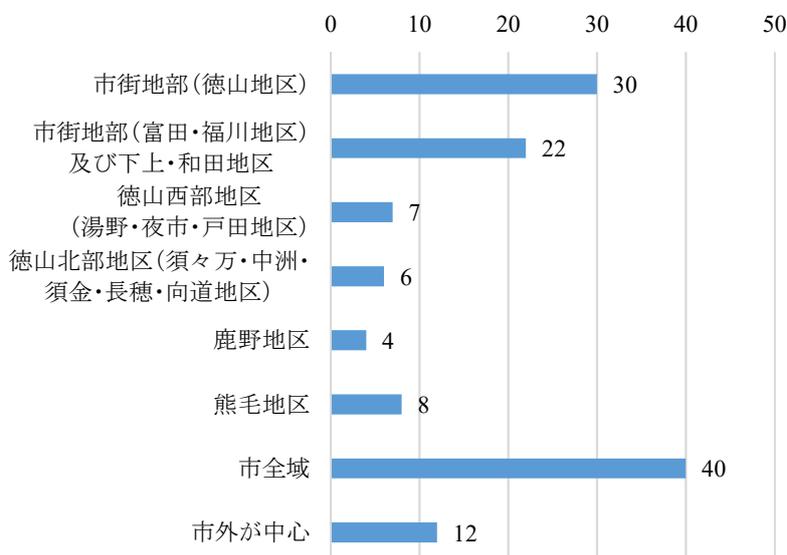


図 1-7 主な事業活動の地域

2) 維持管理業務の課題

(1) 維持管理業務の課題(Q2-1)

Q2-1.周南市の道路・街路樹の維持管理について、課題と思われることを以下(1)～(6)に示していますが、それについて該当するお考えをご選択ください。なお、市の維持管理業務の受注実績のない方は、市の業務について感じておられることをお答えください。

現状の維持管理業務の課題について、「緊急対応が多く人員確保が困難」、「1件当りの受注額・作業数量が小さい」と感じている企業が多いなど、効率性に関することを課題と感じる回答が多い。

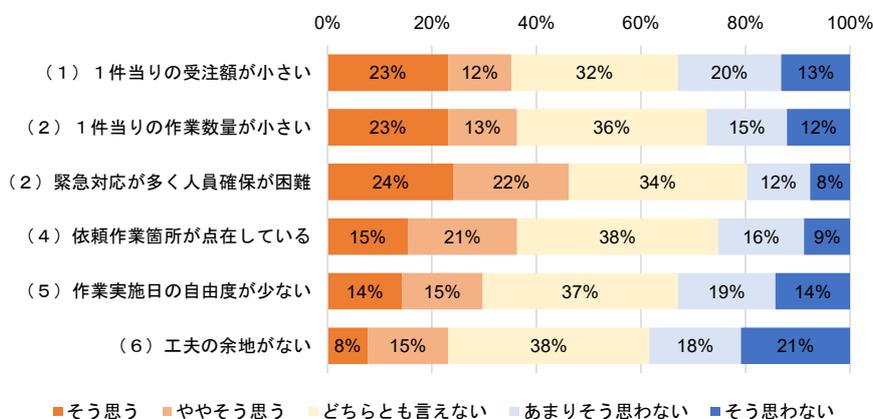


図 2-1 維持管理業務の課題(N=91)

(2) 維持管理業務の課題(自由記入)(Q2-2)

Q2-2. 周南市の道路・街路樹の維持管理業務(委託、修繕)を遂行する上で感じる課題(困っていること)をご入力ください。

(主な自由意見の概要)

- ・ 交通誘導員の確保が難しいため、受注できなかつたり、工程がずれ込んだりする。
- ・ 道路使用等、交通管理者との協議調整に手間がかかる。
- ・ 予防保全的な対応に切り替えてもらいたい。
- ・ 応急処置等、場当たりの対応が多いため、先見性のある設計を望む。
- ・ 破損の根本原因が究明できず、応急的な対応とならざるを得ないケースがある。
- ・ 年度末等に工事が集中する等、施工時期の重複が多く、効率が悪い。
- ・ 業務規模が小さく、業務箇所が点在しているため効率性や保安費の面でのロスが大きい。
- ・ 他の業務があり、人員等が追い付かず、緊急的な依頼に対応出来ない。
- ・ 日常的な保守契約が無いにも関わらず、昼夜を問わず市から緊急連絡が入る。緊急対応の体制を取るための経費を加味した契約お願いしたい。
- ・ 作業中の災害などに伴う手戻りにより、現場が思うように進行しないことがある。
- ・ 施工完了後、支払いまでの書類手続きが煩雑であり時間がかかる。
- ・ 維持管理の予算が少なく、十分な維持管理ができていないように見受けられる。
- ・ 街路樹の伐採等軽微な作業においても、住民への通知は行うべきである。
- ・ 地域による決まり事もあるので、地元に来る作業は地元企業に委託することが、地域住民のためにも良い。
- ・ 行政の判断力、決断力が遅く、時間がかかり過ぎている。
- ・ 設計業務委託の際には、市としての設計指針を明確に提示してほしい。
- ・ 建設以来、清掃もされず放置されている道路施設が多い。清掃・除草をしっかり行えば不具合も見えてくるため、良好な維持管理ができるのではないか。
- ・ 受注の意向はあるが、新規参入業者は、受注機会が与えられていない。
- ・ 道路維持管理業務において特別困っていることはなく、現状維持でよい。
- ・ 道路維持管理は、地域のインフラをより良くできる大変意義のある事業と考えている。

(3)10年後の事業イメージ(Q2-3)

Q2-3.貴社の現状を踏まえ、今後10年程度の貴社の事業のイメージについて、ご選択下さい。

10年後の事業イメージでは、「不安はあるが現状程度で継続」が最も多く、次に「現状程度で継続」の回答である。

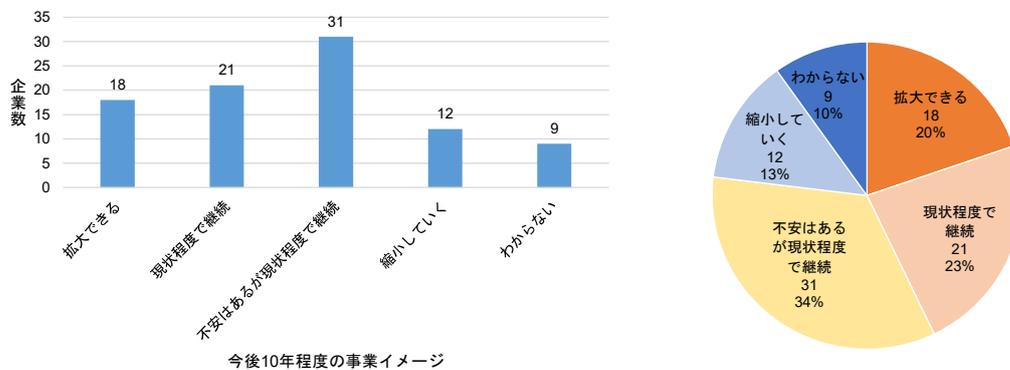


図 2-3 包括委託への参画意欲(N=91)

(3) 維持管理業務受注への関心(Q2-4)

Q2-4. インフラの維持管理の必要性が年々高まってきていますが、周南市の道路・街路樹の維持管理業務(委託、修繕)の受注への関心はありますか。

維持管理業務受注への関心は約8割の企業が「少しある」以上の回答であり、全体的には受注の関心は高い。

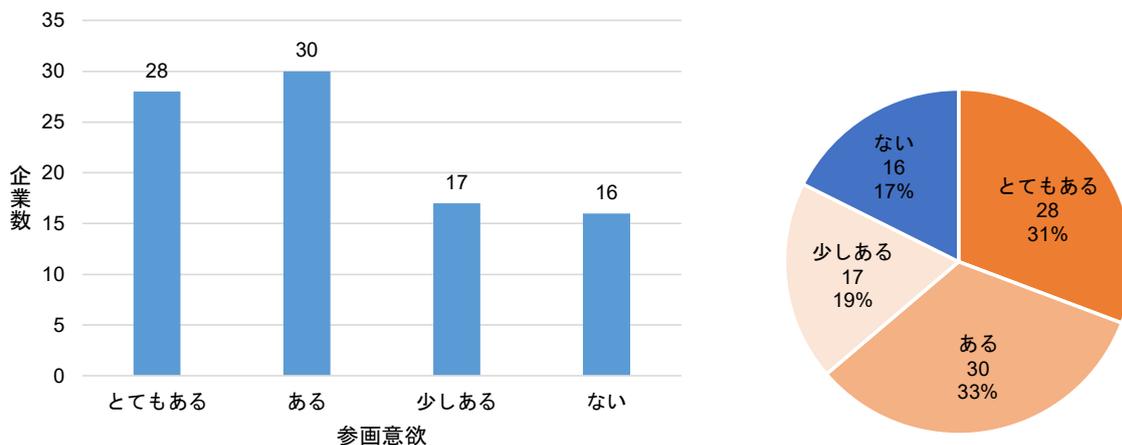


図 2-4 包括委託への参画意欲(N=91)

(4) 受注の関心がない理由(Q2-5)

Q2-5.Q2-4 で「ない」と選択された方は、その主な理由をご選択ください。

(選択肢回答)

- ・ 工事と違い修繕は緊急業務が多く、その都度の人員確保に対応できないため【4 件】
- ・ 修繕1件当りの受注額や作業量が小さいため、魅力が低い【4 件】
- ・ 維持修繕業務の内容に会社の主たる業務内容が関係しないため【3 件】

(自由意見の概要)

- ・ 受注実績が無いため【2 件】
- ・ 作業実施日の自由度が少ない。【1 件】
- ・ 工事監督者の人手不足【1 件】

3) 包括的民間委託の業務内容について

(1) 業務範囲の希望(Q3-1)

Q3-1. 「包括的民間委託」は、一般的に複数の業務をまとめて発注することを想定しています。(複数の業者で共同企業体等をつくり受注することを想定) 複数の業務をまとめて発注することへの考えを、次の選択肢の中でご選択ください。

補修修繕や清掃・除草、災害復旧等は「含めて欲しい」との回答が比較的多い。一方、照明灯の関係や「電気・機械設備の保守」「橋梁の点検・補修設計」は「含めなくてよい」が半数を超えている。

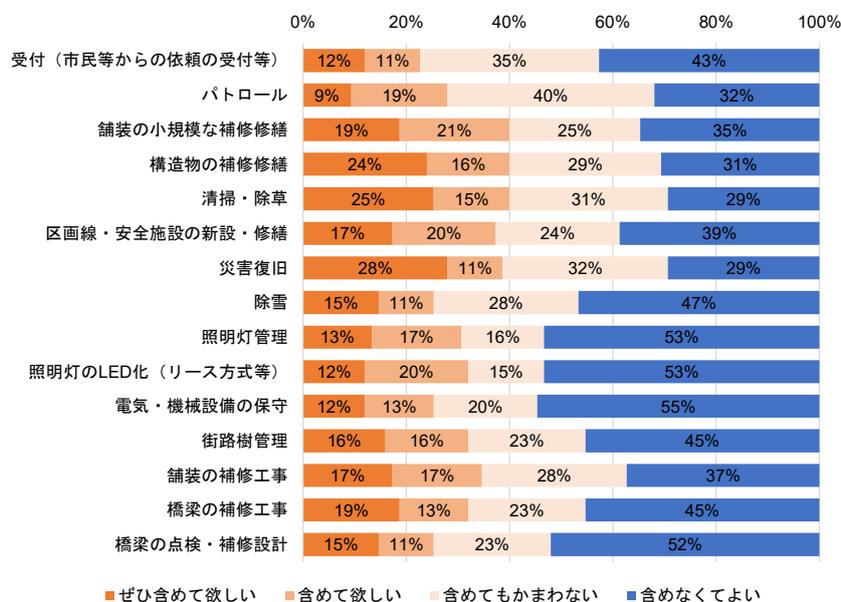


図 3-1 業務範囲の希望(意欲ありの企業の回答) (N=75)

(2) エリア規模の希望(Q3-2)

Q3-2.「包括的民間委託」では、一般的に、市の中をいくつかのエリアに分けて、その範囲の中での複数の業務をまとめて発注することを想定していますが、その場合における本市のエリアの規模について、貴社のお考えをご選択ください。

エリア分けでは、「合併前の市町のエリア」が約4割であり、次に「市全域を7～8分割」が約3割となっている。

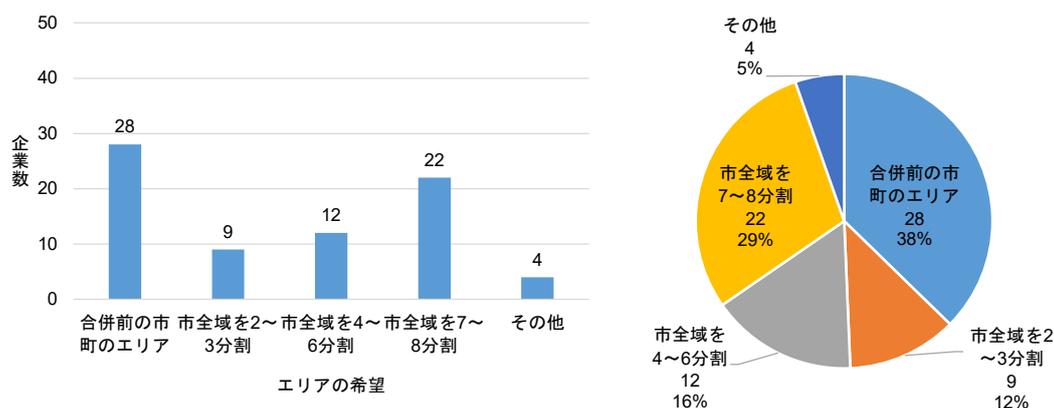


図 3-2 エリア規模の希望

(3) エリアの希望(Q3-3)

Q3-3.上記 Q3-2 のエリアの規模で「包括的民間委託」を考えた場合、貴社の今後の事業展開のエリアとして受注を検討してもよいと思われる区域をご選択ください。(複数選択可)

「市街地部(徳山地区)」との回答が最も多く、次に「市街地部(富田・福川地区)及び下上・和田地区」が多く、Q1-7の回答と同様の傾向にある。

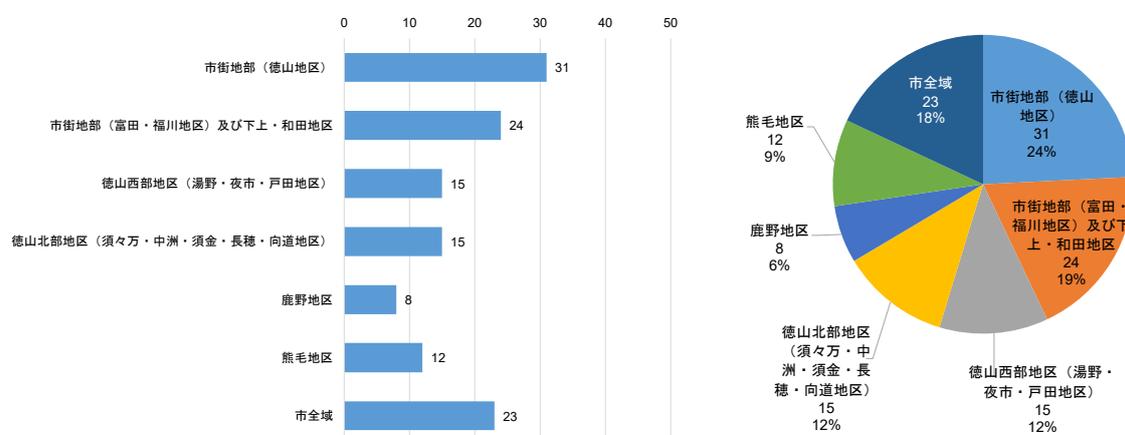


図 3-3 エリアの希望(意欲ありの企業の回答)(N=73)

(4) 共同企業体における立場の希望(Q3-4)

Q3-4.「包括的民間委託」に貴社が参加すると仮定して、現時点で貴社として考えられる業務や役割についてお答えください。(「包括的民間委託」では共同企業体からの再委託により業務をすることも可能です。)

「構成企業」の割合が約7割と多い。一方、幹事企業を希望する企業が2割弱ある。

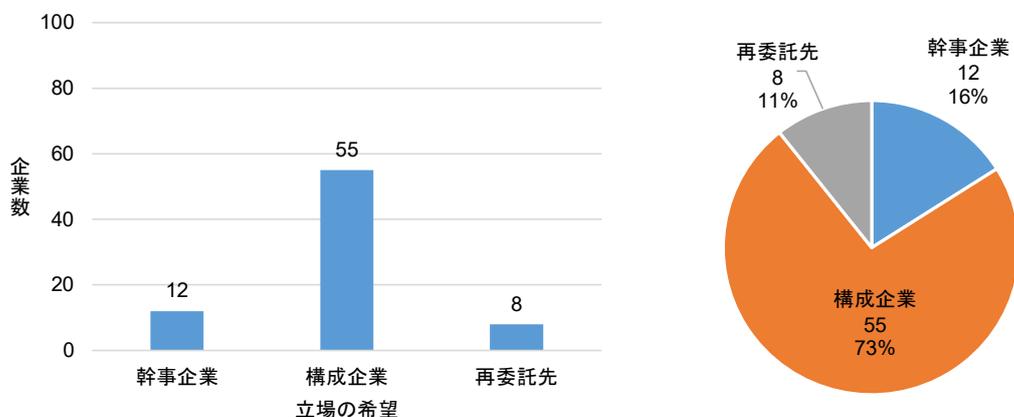


図 3-4 共同企業体における立場の希望(意欲ありの企業の回答)(N=75)

(5) 契約期間の希望(Q3-5)

Q3-5.「包括的民間委託」は一般的に複数年にわたる契約となりますが、適当と思われる契約期間について、貴社のお考えをご選択ください。

契約期間は、「2年」を希望する企業が半数を占めている。

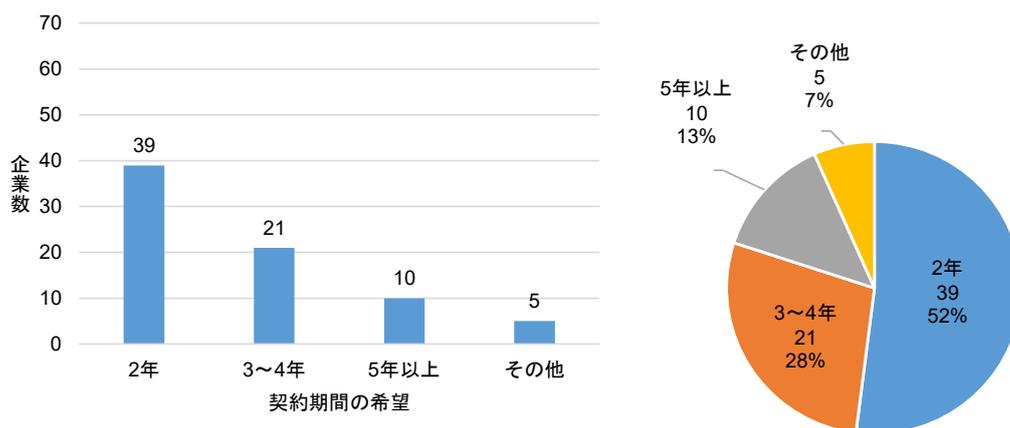


図 1-1 契約期間の希望(意欲ありの企業の回答)(N=75)

4) 包括的民間委託への期待や懸念について

(1) 包括委託への期待(Q4-1)

Q4-1.「包括的民間委託」では、一般的に主な効果として次の(1)から(6)のことがあると言われてい
ます。これについて貴社のお考えをお答えください。以下の(1)～(6)について該当するものをご選択
ください。

包括委託の導入により、「自由度が増加」「計画的な人員・設備確保」につながるとの期待が大きい。

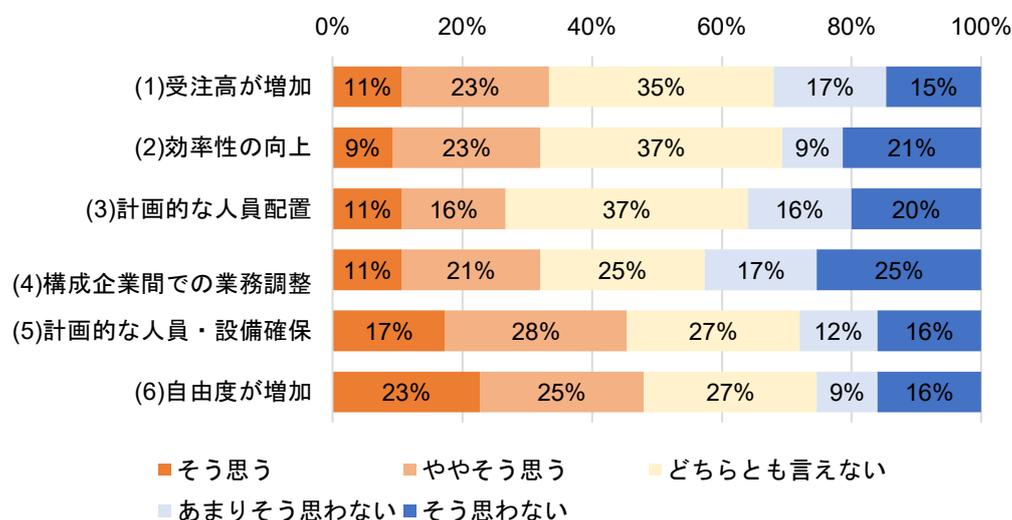


図 1-2 包括委託への期待(意欲ありの企業の回答) (N=75)

(2) 包括委託への懸念(Q4-2)

Q4-2.「包括的民間委託」について、懸念されることについてお答えください。以下(1)から(3)につい
ては該当するものを選択し、(4)にはその他にあればご記入ください。

「構成企業間での調整」を懸念する回答が約 8 割を超えている。次に、「受注機会の減少」の回答が多い。

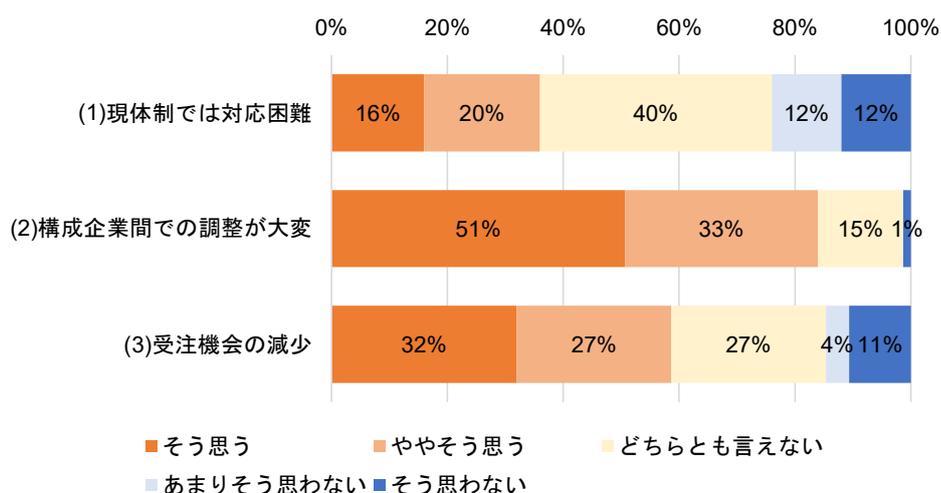


図 1-3 包括委託への懸念(意欲ありの企業の回答) (N=75)

(主な自由意見の概要)

- ・ 実際に作業をせずに外注するような業者が受注すると維持管理という性質上、好ましくない。入札要件を確実なものにしていきたい。
- ・ 資本や設備を有する会社が業務を受注しやすくなり、地元企業間での独占・寡占化により、企業間格差が大きくなることが懸念される。
- ・ 共同企業体内でも資本力のある会社が収益性の高い分野を独占することが懸念される。
- ・ 専門知識が求められる分野と一般土木系保守管理を同一業務とすると様々な問題が発生することが予想される。
- ・ 特に緊急性のある土木工事に関しては、地元企業以外での現場調整は難しい。
- ・ 市外の大手企業が、赤字でも落札するようなことがあれば、地元企業が受注できなくなることが予想される。
- ・ 業務エリアの設定や、受注業者に偏りが出ないよう、制度等の工夫が必要である。
- ・ 同類工事でも地域・場所等により価格差があり、業務内容(土木・電気・造園等)によって利益幅も違うため、企業間の調整(施工業者選定)が大変であると同時に共同受注内での施工価格の設定も難しい。
- ・ 有資格者を専属で配置することにより、他業務・工事へ配置できなくなり、人手不足が懸念される。
- ・ 日頃から関連の無い異業種間での共同受注は難しい。
- ・ 受託業者だけで地域の課題に対応はできないため、行政は明確に関与する必要がある。
- ・ 自治体が全体的に関わる事で市民の意見を体感できており、民間企業に委託する場合、市民と行政の距離は離れ、市民サービスの低下に繋がると考える。
- ・ 受託業者は地域からのクレームや 24 時間対応に頭を悩ませることが危惧され、働き方改革を建設業が求められている中、特に中小企業での対応は困難である。
- ・ 統括するのは大手企業になることが予想されるが、幹事会社の工程に対処できないことも想定される。
- ・ 発注者の業務は軽減される可能性は高いが、その分施工業者の負担が増えることが予想され受注に消極的になる業者が増える。
- ・ 発注規模(エリア・業種等)が大きくなるほど、請負企業の能力が問われ、細部にわたる調整が困難となることが予想される。
- ・ 癒着が発生することが懸念される。
- ・ 現在の道路維持管理業務の受注ウェイトが高い事業者にとっては、制度の導入は死活的な問題ともなり、建設業界の劇的な環境変化を招く危険性を感じる。
- ・ 共同受注になった場合の受注形態が不明であるが、場合によっては下請けとなることも考えられ、現在より受注が低下することや、緊急時の対応が遅くなることが懸念される。
- ・ 現在の舗装等年間委託業務が包括業務になるのであれば共同受注しないと対応が難しくなる。
- ・ 包括的民間委託にする事に反対である。
- ・ 現実はずっと厳しく、行政が期待するような効果は考えにくい。地域性を最大限考慮すべきである。

5)維持管理業務への意見・要望

(1) 維持管理業務への意見・要望(Q5-1)

Q5-1. 周南市の道路・街路樹の維持管理業務について、ご意見・ご要望等がありましたらご記入ください。(300字以内)

(主な自由意見の概要)

- ・ パトロール後に業者側から施工範囲・施工方法を提案させる方式にしたらどうでしょうか。
- ・ 現在周南市が管理している街路灯は老朽化が進み、多くが倒壊してもおかしくない状況にあり、周南市の街路灯は待ったなしの状況です。
- ・ 地元企業であれば、道路・街路樹の維持管理業務に協力したい。
- ・ 周南市はインフラ整備先進モデル市だった頃から比べると老朽化した路線が目立ってくるようになりました。再整備道路を企画し、数ある路線をリペア事業化していくことも街のインフラのためには重要なことではないでしょうか。
- ・ 1度舗装の穴が開いている箇所を報告したが、数日後には補修ができていた。補修の対応は素早いと感じた。
- ・ 道路維持工事は市民の協力がなくて難しくなっていくと思います。
- ・ 街路樹は大きくなっていく樹木の維持管理に予算を投じないといずれ破綻するかもしれません。
- ・ 維持工事については、直接労務者を有しない会社が入札に参加する事は好ましくない。
- ・ 包括的民間委託の導入は、時期尚早だと思います。
- ・ 橋梁などは、定期的な補修が必要だと思います。
- ・ 災害時、車両・重機搬入が困難になるため、除草作業や市道上空部の枝等の伐採頻度を増やして欲しい。
- ・ 景観維持、美化のために是非力を入れて欲しい。
- ・ 不要な街路樹は撤去、伐採するべきである。
- ・ 事故や被害がなければ修繕が実施されにくい。
- ・ 市外の業者でも指名してもらいたい。

(2)ヒアリング・説明会への意向(Q5-2)

Q5-2.周南市では今回のアンケートの結果等を参考にしながら、新たな道路・街路樹の維持管理手法について検討を進めたいと考えています。その中で、今後、より具体的な内容について、個別企業とのヒアリングや説明会等を行いたいと考えています。それについての貴社の意向をお聞きます。

アンケート回答企業のうち、2/3 が「詳しい話を聞きたい(案内等を希望)」を選択している。

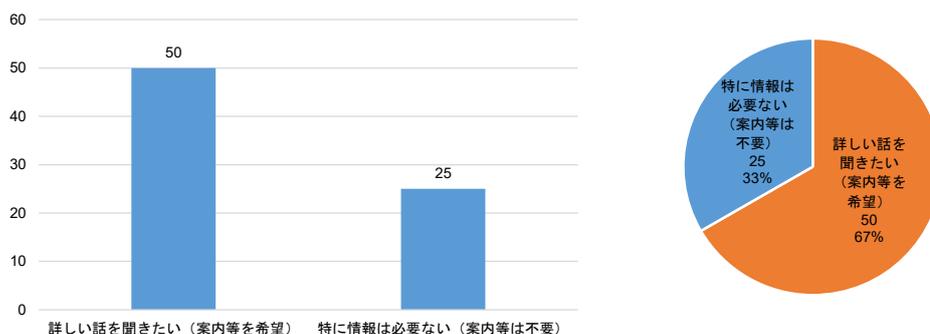


図 1-4 ヒアリング・説明会への意向(N=91)